



Digital Garage

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
 コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 野崎 洋之 TEL 03-6367-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,306	1.2	△10,216	—	△7,476	—	△7,190	—	△7,981	—
2024年3月期	37,853	25.9	6,298	—	5,551	—	5,806	—	6,187	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△155.29	△155.29	△8.7	△4.5	△26.7
2024年3月期	126.77	125.31	6.9	2.8	16.6

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 4,317百万円 2024年3月期 3,657百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	226,344	77,695	75,417	33.3	1,645.49
2024年3月期	231,431	92,138	89,251	38.6	1,883.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,726	△10,003	△14,914	56,354
2024年3月期	△11,032	△8,763	15,931	49,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,895	31.6	2.2
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,438	—	3.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00	—	—	—

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別/記念配当 10円00銭

2. 配当金総額は、デジタルガレージ従業員持株会専用信託に対する配当金支払額（2025年3月期9百万円）を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの収益基盤であるプラットフォームソリューション・セグメントの税引前利益は、QRコード決済の拡大やアライアンスパートナーとの戦略的な業務提携等による決済事業の持続的な成長に牽引され、当連結会計年度に比べ20%以上の増益を見込んでおります。

なお、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。詳細については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	47,650,900株	2024年3月期	47,619,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,818,338株	2024年3月期	239,371株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	46,301,868株	2024年3月期	45,798,803株

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
2. デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績〔日本基準〕（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,833	8.9	△7,666	—	1,482	△49.0	△715	—
2024年3月期	8,114	6.2	△6,576	—	2,905	△37.8	2,655	△62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△15.44	—
2024年3月期	57.96	57.30

(注) 2025年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	93,542		24,566		24.3		496.27	
2024年3月期	101,387		31,844		29.8		638.13	

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,745百万円 2024年3月期 30,235百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、経常利益が減少したほか、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損を計上したこと等により、当期純利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://ir.garage.co.jp/>) において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。決算説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(売上収益)	19
(1株当たり情報)	21
(金融商品)	22
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	37,853	38,306	453	1.2
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	6,298	△10,216	△16,515	—
当 期 利 益 (△ 損 失)	5,551	△7,476	△13,027	—
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益 (△ 損 失)	5,806	△7,190	△12,996	—
当 期 包 括 利 益	6,187	△7,981	△14,167	—

当連結会計年度の収益は38,306百万円（前期比453百万円増、同1.2%増）、税引前損失は10,216百万円（前期は6,298百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は7,190百万円（前期は5,806百万円の利益）、当期包括利益は△7,981百万円（前期比14,167百万円減）となりました。

当連結会計年度において、プラットフォームソリューション・セグメントでは、対面決済領域におけるアライアンス戦略が奏功したほか、非対面決済領域ではサービス分野が牽引したこと等から、決済取扱高は前期比21%増の7.5兆円に拡大し、税引前利益も前期比22%増となりました。ロングタームインキュベーション・セグメントでは、㈱カカコムの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が前期を上回りました。グローバル投資インキュベーション・セグメントでは、当社の投資先であるBlockstream Corporation Inc. の公正価値評価額が大幅に減少し「営業投資有価証券に関する損失」及び「金融費用」として評価損を計上しました。一方で、保有する営業投資有価証券の売却が着実に進捗しました。

② セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これに伴い、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。前連結会計年度の数値につきましても、新たな報告セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
プラットフォーム ソリューション	収 益	17,596	22,644	5,049	28.7
	税 引 前 利 益	7,168	8,757	1,589	22.2
ロ ン グ タ ー ム イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン	収 益	12,774	13,570	796	6.2
	税 引 前 利 益	1,437	969	△468	△32.5
グ ロ ー バ ル 投 資 イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン	収 益	5,877	582	△5,294	△90.1
	税 引 前 利 益	1,372	△8,946	△10,318	—
調 整 額	収 益	1,607	1,510	△97	△6.0
	税 引 前 利 益	△3,679	△10,997	△7,318	—
合 計	収 益	37,853	38,306	453	1.2
	税 引 前 利 益	6,298	△10,216	△16,515	—

【プラットフォームソリューション】

プラットフォームソリューション・セグメントでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に関連する周辺サービス及びEC事業者向け機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化し、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当連結会計年度は、対面決済領域においてアライアンス戦略が奏功し、決済の新規加盟店獲得が進捗したほか、訪日外国人数の増加に伴い、百貨店をはじめとした総合小売業において決済取扱高が伸長しました。加えて、サービス、公金等の非物販分野を中心に非対面決済領域が堅調に推移したこと等から、決済取扱高は前期比21%増の7.5兆円となりました。また、マーケティング事業では、決済事業との連携を企図した事業の最適化やサービス開発等を推進しました。

これらの結果、収益は22,644百万円（前期比5,049百万円増、同28.7%増）、税引前利益は8,757百万円（前期比1,589百万円増、同22.2%増）となりました。

【ロングタームインキュベーション】

ロングタームインキュベーション・セグメントでは、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カカクコムの子会社等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。企業間取引（BtoB）決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングによる小売事業者等への集客による決済機会の拡大、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューション・セグメントの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、グループ会社である㈱カカクコムの業績が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益が増加しました。また、一部の新規事業において固定資産に係る減損損失を計上したものの、先行投資を継続する戦略事業は事業規模の拡大に伴い収益が増加しました。

これらの結果、収益は13,570百万円（前期比796百万円増、同6.2%増）、税引前利益は969百万円（前期比468百万円減、同32.5%減）となりました。

【グローバル投資インキュベーション】

グローバル投資インキュベーション・セグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」や、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等を通じて、世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループの事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当連結会計年度は、投資先の1社であるBlockstream Corporation Inc.の評価額が大幅に減少したこと等により、営業投資有価証券の公正価値が減少しました。一方で、営業投資有価証券の売却が着実に進捗したことにより、投資事業収入は81億円となりました。

これらの結果、収益は582百万円（前期比5,294百万円減、同90.1%減）、税引前損失は8,946百万円（前期は1,372百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
流 動 資 産	152,094	144,446	△7,649	△5.0
非 流 動 資 産	79,337	81,899	2,562	3.2
資 産 合 計	231,431	226,344	△5,087	△2.2
流 動 負 債	104,401	97,558	△6,843	△6.6
非 流 動 負 債	34,892	51,091	16,199	46.4
負 債 合 計	139,293	148,649	9,356	6.7
資 本 合 計	92,138	77,695	△14,443	△15.7

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,087百万円減少し、226,344百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が6,783百万円、持分法で会計処理されている投資が3,678百万円増加した一方、営業投資有価証券が14,629百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,356百万円増加し、148,649百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が5,707百万円、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が4,576百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が19,963百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて14,443百万円減少し、77,695百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期損失の計上により7,190百万円、配当金により1,895百万円減少したほか、自己株式が取得により4,500百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前 増	期 減	比 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,032	31,726			42,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,763	△10,003			△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,931	△14,914			△30,845
現金及び現金同等物の期末残高	49,571	56,354			6,783

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56,354百万円（前期比6,783百万円増、同13.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は31,726百万円となりました。収入の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の増加額16,790百万円、営業投資有価証券の減少額14,384百万円、営業債権及びその他の債権の減少額4,168百万円であり、支出の主な内訳は、税引前損失10,216百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は10,003百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出4,008百万円、投資有価証券の取得による支出2,421百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出2,316百万円、子会社の取得による支出1,008百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は14,914百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出29,193百万円、短期借入金の純減額6,175百万円、自己株式の取得による支出4,512百万円、配当金の支払額1,894百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入29,300百万円であります。

(4) 今後の見通し

① 中期経営計画

当社グループは、2024年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、当社グループの事業基盤である総合決済プラットフォームを軸とした持続的な事業拡大に加え、決済と連動するDX/フィンテック領域における新たな事業のほか、暗号資産領域をはじめとした非連続事業の開発等に取り組み、収益の多層化及び競争優位性の向上による当社グループの更なる成長加速を目指しております。投資・インキュベーション領域においては、投資リターンの獲得に加えて、当社グループ内の事業との連携・協業等によるスタートアップ企業の育成を通じて、当社グループ及び投資先の企業価値最大化に注力しております。また、投資リターンの早期実現を目標として設定するとともに、それらを原資として、中長期的な企業価値の向上に資する成長投資及び株主還元等へのキャッシュフロー・アロケーションを実施して行く方針であります。当社は、当社グループのパーパスである「持続可能な社会に向けた“新しいコンテクスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」の実現に向けて、次世代テクノロジーの社会実装による新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

中期経営計画における定量目標は次のとおりであります。

中期経営計画の目標 (2024年3月期～2028年3月期)

項目		目標値	
事業目標			
税引前利益 ※1	5カ年平均成長率		20%以上
決済取扱高	2028年3月期		15兆円以上
投資事業収入 ※2	5カ年合計		300億円以上
株主還元			
普通配当における基本方針	各年度		累進配当
配当総額	5カ年合計		100億円以上
基礎事業キャッシュフローに対する配当性向 ※3	目安となる水準		30%

※1 グローバル投資インキュベーション事業及び㈱カカコムの特分法投資利益を除く

※2 売却収入及びファンドからの分配金等の合計額

※3 経常的に利益創出する事業セグメントの税引前利益を基に、減価償却費、一過性の損益、関係会社配当金を調整し本社費用を控除した、当社グループの経常的なキャッシュフローを基準とした配当性向

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの収益基盤であるプラットフォームソリューション・セグメントは、QRコード決済の拡大やアライアンスパートナーとの戦略的な業務提携等を背景に、決済事業の持続的な成長を見込んでおり、2026年3月期の税引前利益は、当連結会計年度に比べ20%以上の増益となる見通しです。また、決済事業のKPIである決済取扱高については、当連結会計年度に比べ2.5兆円増の10兆円以上を見込んでおります。

事業セグメント	2026年3月期		
	税引前利益	前期比	+20%以上
プラットフォームソリューション			

なお、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増加させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成する決済／マーケティング両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,571	56,354
営業債権及びその他の債権	30,154	30,538
棚卸資産	428	376
営業投資有価証券	69,569	54,940
その他の金融資産	279	292
未収法人所得税等	1,204	575
その他の流動資産	890	1,370
流動資産合計	152,094	144,446
非流動資産		
有形固定資産	14,990	13,163
のれん	6,964	8,030
無形資産	5,625	7,316
投資不動産	1,912	1,872
持分法で会計処理されている投資	33,965	37,643
その他の金融資産	14,974	12,896
繰延税金資産	509	517
その他の非流動資産	397	461
非流動資産合計	79,337	81,899
資産合計	231,431	226,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	55,706	27,676
営業債務及びその他の債務	42,568	62,532
その他の金融負債	1,669	1,787
未払法人所得税等	365	1,001
その他の流動負債	4,092	4,562
流動負債合計	104,401	97,558
非流動負債		
社債及び借入金	11,633	33,956
その他の金融負債	7,426	5,976
退職給付に係る負債	460	372
引当金	479	519
繰延税金負債	14,312	9,737
その他の非流動負債	582	531
非流動負債合計	34,892	51,091
負債合計	139,293	148,649
資本		
資本金	7,846	7,888
資本剰余金	5,385	5,229
自己株式	△975	△5,108
その他の資本の構成要素	1,613	1,112
利益剰余金	75,382	66,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,251	75,417
非支配持分	2,887	2,278
資本合計	92,138	77,695
負債及び資本合計	231,431	226,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	26,620	32,201
営業投資有価証券に関する収益	4,758	—
その他の収益	1,079	1,706
金融収益	1,740	83
持分法による投資利益	3,657	4,317
収益計	37,853	38,306
費用		
売上原価	10,676	12,948
営業投資有価証券に関する損失	—	7,290
販売費及び一般管理費	17,861	21,643
その他の費用	2,773	1,954
金融費用	245	4,689
費用計	31,555	48,523
税引前利益 (△損失)	6,298	△10,216
法人所得税費用	747	△2,740
当期利益 (△損失)	5,551	△7,476
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	5,806	△7,190
非支配持分	△255	△286
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	126.77	△155.29
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	125.31	△155.29

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△損失)	5,551	△7,476
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	15	△376
確定給付制度の再測定	△8	52
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△2	△1
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	631	△180
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	0
税引後その他の包括利益	636	△504
当期包括利益	6,187	△7,981
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,436	△7,692
非支配持分	△249	△288

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2023年4月1日 残高	7,830	6,229	△6,293	△469	2,111	8	1,650
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				13	625	△8	630
当期包括利益	—	—	—	13	625	△8	630
新株の発行	16	16					—
支配継続子会社に対する持分変動		△3					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		228	137				—
自己株式の取得		△57	△5,000				—
自己株式の処分		△1,031	10,181				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△668			△668
その他		4					—
所有者との取引額等合計	16	△844	5,318	△668	—	—	△668
2024年3月31日 残高	7,846	5,385	△975	△1,124	2,737	△0	1,613
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△377	△175	51	△502
当期包括利益	—	—	—	△377	△175	51	△502
新株の発行	42	42					—
支配継続子会社に対する持分変動		△337					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		164	299				—
自己株式の取得		△9	△4,500				—
自己株式の処分		16	68				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1			1
その他		△32					—
所有者との取引額等合計	42	△155	△4,133	1	—	—	1
2025年3月31日 残高	7,888	5,229	△5,108	△1,500	2,561	51	1,112

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日 残高	70,614	80,030	1,942	81,972
当期利益(△損失)	5,806	5,806	△255	5,551
その他の包括利益		630	6	636
当期包括利益	5,806	6,436	△249	6,187
新株の発行		31		31
支配継続子会社に対する 持分変動		△3	853	850
連結範囲の変動		—	362	362
配当金	△1,705	△1,705	△21	△1,726
株式報酬取引		365		365
自己株式の取得		△5,057		△5,057
自己株式の処分		9,150		9,150
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	668	—		—
その他		4		4
所有者との取引額等 合計	△1,037	2,785	1,194	3,979
2024年3月31日 残高	75,382	89,251	2,887	92,138
当期利益(△損失)	△7,190	△7,190	△286	△7,476
その他の包括利益		△502	△2	△504
当期包括利益	△7,190	△7,692	△288	△7,981
新株の発行		84		84
支配継続子会社に対する 持分変動		△337	△320	△657
連結範囲の変動		—	6	6
配当金	△1,895	△1,895	△7	△1,902
株式報酬取引		463		463
自己株式の取得		△4,509		△4,509
自己株式の処分		84		84
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1	—		—
その他		△32		△32
所有者との取引額等 合計	△1,896	△6,141	△321	△6,462
2025年3月31日 残高	66,296	75,417	2,278	77,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	6,298	△10,216
減価償却費及び償却費	3,760	4,155
減損損失	2,392	1,549
受取利息及び受取配当金	△50	△83
支払利息及び社債利息	232	397
持分法による投資損益 (△は益)	△3,657	△4,317
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△782	4,116
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,492	4,168
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,054	14,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70	52
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,429	16,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	348	△302
その他	△1,319	△153
小計	△10,825	30,539
利息及び配当金の受取額	1,550	1,779
利息の支払額	△158	△376
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,598	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,032	31,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697	△595
無形資産の取得による支出	△2,216	△4,008
投資有価証券の取得による支出	△413	△2,421
投資有価証券の売却による収入	1,683	1
投資事業組合からの分配による収入	808	46
子会社の取得による支出	△883	△1,008
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△7,047	△2,316
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	58	—
事業譲受による支出	—	△642
その他	△57	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,763	△10,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,640	△6,175
長期借入れによる収入	26,100	29,300
長期借入金の返済による支出	△3,345	△29,193
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△1,718	△1,775
非支配持分からの払込による収入	899	10
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△667
自己株式の取得による支出	△5,076	△4,512
自己株式の処分による収入	9,150	84
配当金の支払額	△1,704	△1,894
その他	△14	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,931	△14,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,764	6,783
現金及び現金同等物の期首残高	53,335	49,571
現金及び現金同等物の期末残高	49,571	56,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これにより、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものを開示しております。

「プラットフォームソリューション」では、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、当社グループ独自の事業基盤及び㈱カクコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。

「グローバル投資インキュベーション」では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

なお、報告セグメントのサービス別詳細については、「(売上収益)」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	17,681	8,939	—	26,620	—	26,620
営業投資有価証券に関する収益	—	—	4,758	4,758	—	4,758
その他の収益	35	64	594	694	385	1,079
金融収益	△60	86	492	518	1,222	1,740
持分法による投資利益	△61	3,685	32	3,657	—	3,657
外部収益計	17,596	12,774	5,877	36,246	1,607	37,853
セグメント間収益	205	410	102	717	△717	—
収益計	17,801	13,184	5,979	36,964	890	37,853
セグメント利益	7,168	1,437	1,372	9,977	△3,679	6,298
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,441	460	118	2,019	1,741	3,760
金融費用	5	14	666	685	△440	245
減損損失	—	85	2,287	2,373	19	2,392

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△3,679百万円には、セグメント間取引消去△8,148百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益12,017百万円及び全社費用△7,547百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△440百万円は、セグメント間取引消去△695百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等255百万円であります。
6. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	21,921	9,444	—	31,365	835	32,201
その他の収益	302	218	558	1,077	629	1,706
金融収益	31	4	2	37	46	83
持分法による投資利益	390	3,904	23	4,317	—	4,317
外部収益計	22,644	13,570	582	36,796	1,510	38,306
セグメント間収益	804	368	8	1,180	△1,180	—
収益計	23,448	13,938	590	37,976	330	38,306
セグメント利益 (△損失)	8,757	969	△8,946	780	△10,997	△10,216
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,729	578	31	2,337	1,818	4,155
金融費用	△197	△8	233	28	4,661	4,689
減損損失	102	1,012	—	1,114	435	1,549

- (注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△10,997百万円には、セグメント間取引消去△8,437百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益12,100百万円及び全社費用△14,660百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の税引前利益（△損失）と調整を行っております。
4. リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。
5. グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失7,290百万円が含まれております。
6. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
7. 金融費用の調整額4,661百万円は、セグメント間取引消去△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息及び投資有価証券に関する損益等4,990百万円であります。
8. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(売上収益)

(プラットフォームソリューション)

(1) 決済事業

決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

(2) フィナンシャルマーケティング事業

フィナンシャルマーケティング事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービス（以下、「デジタルアド事業」という。）並びに顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング／コンサルティング等の運用サービス業務等（以下、「EC/CRM等」という。）から構成されます。

デジタルアド事業の履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取ることになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

EC/CRM等のうち、開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。また、運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(ロングタームインキュベーション)

(1) コマースマーケティング事業

コマースマーケティング事業は、「フィナンシャルマーケティング事業」と同様の履行義務であり、履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等についても同一であります。

(2) ワイン関連事業

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。グローバル投資インキュベーションから生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
		百万円	百万円
プラットフォーム ソリューション	決済	11,982	15,863
	フィナンシャル マーケティング	5,683	6,030
	その他	16	28
	計	17,681	21,921
ロングターム インキュベーション	コマース マーケティング	6,876	6,754
	ワイン関連	1,331	1,530
	その他	732	1,160
	計	8,939	9,444
	報告セグメント計	26,620	31,365
調整額(注) 2		—	835
リカーリング型事業から 生じる収益	合計	26,620	32,201

(注) 1. 「(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において一部の事業について報告セグメントの区分を変更し、前連結会計年度は、この変更を反映した数値を記載しております。

2. 各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

(1 株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	5,806	△7,190
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	5,806	△7,190
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,799	46,302
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	126.77	△155.29

2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	5,806	△7,190
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	5,806	△7,190
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,799	46,302
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	531	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	46,329	46,302
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	125.31	△155.29

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり
当期利益(△損失)の算定に含めなかった
潜在株式の概要

— 新株予約権18種類
(普通株式595千株)

(注) 基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めているデジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式は当連結会計年度において158千株であります。

(金融商品)

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	69,569	54,940
投資有価証券(その他の金融資産)	9,717	7,835
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券(その他の金融資産)	3,219	2,931
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	49,571	56,354
営業債権及びその他の債権	30,154	30,538
その他の金融資産	2,317	2,422
合計	164,547	155,020
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	27,270	21,170
営業債務及びその他の債務	42,568	62,532
長期借入金(注)1	40,069	40,463
その他の金融負債(注)2	1,737	1,735
合計	111,645	125,900

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

② 社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	40,069	39,966	40,463	40,385

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

① 営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における調整倍率は、それぞれ0.1倍から1.3倍、0.2倍から1.4倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

② 社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	289	—	69,280	69,569
投資有価証券	—	—	9,717	9,717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,202	—	17	3,219
合計	3,491	—	79,014	82,505

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	—	—	54,940	54,940
投資有価証券	—	—	7,835	7,835
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	2,807	—	124	2,931
合計	2,807	—	62,899	65,706

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	78	—	4,680	4,758
金融収益 (△は金融費用)	—	—	782	782
合計	78	—	5,462	5,540

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	△35	—	△7,255	△7,290
金融収益 (△は金融費用)	—	—	△4,116	△4,116
合計	△35	—	△11,371	△11,406

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	73,691	79,014
利得及び損失		
純損益(注)1	5,462	△11,371
その他の包括利益(注)2	△11	△1
購入	2,334	3,463
売却	△3,047	△7,484
IPOによる振替	△185	—
その他(注)3	770	△722
期末残高	79,014	62,899

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益(損失の場合は営業投資有価証券に関する損失)」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ5,299百万円及び△10,008百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IPOによる振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
3. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。